

2025年5月21日

ゆうちょ銀行

## 2024年度決算 投資家説明会 発言要旨

### 【はじめに】

- ゆうちょ銀行の笠間でございます。本日は、お忙しい中、ゆうちょ銀行の投資家向け説明会にご参加いただき感謝いたします。
  
- 私が昨年4月に社長に就任してから1年が経過しました。この間に、24年度の決算見通しを上方修正し、また、株式の売り出しを行い民営化に向けた取り組みを進めました。
  
- そして先週（15日）の決算発表で24年度決算とともに、25年度の利益見通しを公表しました。後ほど説明をいたしますが、24年度の決算は2期連続で上場来最高益を更新するなど堅調であったと考えています。そして25年度についても利益の成長速度は加速傾向となっていると考えています。
  
- これまでも申しあげましたが、私は全国の店舗、各拠点はもちろん、国内外の投資家とも積極的に意見交換を行ってきました。様々なステークホルダーと意見交換を行っている中で、皆様からの期待感もより大きくなっていると感じています。
  
- 本日の説明では、事業環境の認識、24年度決算の簡単な振り返りと今年度の業績見通しや配当、さらに次期中計に向けた方向性について俯瞰してお伝えします。その後で、皆さんからのご質問をお受けしたいと考えております。
  
- まず、事業環境認識・方向性についてコメントさせていただきますと、
  1. 金融市場は、皆さんご承知のとおり、内外ともに不安定な状況が続いています。

2. しかし、当行への影響が大きい国内での追い風の環境は継続しています。1年前より日本銀行の政策金利が引き上げられ、預け金利息が改善することに加え、当行の投資対象である中長期の日本国債の金利水準が上昇しました。足許は不安定な市場環境ではありますが、現在の水準でも今後数年間、大きな純利益の拡大に貢献する見通しです。もちろん今後日本銀行の利上げが行われればさらにポジティブとなります。
  3. 一方、海外では、関税の問題に加えそれが引き起こす景気減速リスクや国家間の緊張の増大が懸念されていると認識しています。当社は、相対貸付を行っておりませんので貸し倒れ引当費用が増加するリスクは限定的です。一方、景気後退期において有価証券のクレジットスプレッドが拡大すると、短期的には有価証券の評価損益が悪化する可能性があります。しかし、長期的には投資妙味が増し、リターンが増加するという側面もあります。これまでと同様ですが、当社のポートフォリオは、HYよりもIG中心、PEや不動産といったオルタナ資産においても高品質なものに慎重に選別的に投資をするという、規模を追い求めるよりも品質重視のポートフォリオを構築することを徹底しております。現在のような市場のボラティリティが高いなかでも強い耐性を示せると自負しております。
  4. 一方、景気後退あるいは、景気の見通しが悪化することによって、PEのエグジットが影響をうける可能性を認識しています。当行としては、PEの評価益が底堅いこと、また、景気や金融環境の見通しが落ち着いてくることによって、エグジットが回復してくるだろうと想定はしておりますが、現時点では、予断は禁物と考えています。いずれにしても慎重に状況を注視していきたいと思っています。
  5. 市場の環境変化は迅速です。現時点で先行きを明確に示すことは難しいですが、どのような場面においても、我々は十分対応できるだけの流動性、体制を整えていると自負しております。
- このような認識を踏まえて、24年度決算、25年度業績予想についてコメントしたいと思います。

## 【2024 年度決算及び 2025 年度計画について】

- まずは、資料の 3 ページをご覧ください。

24 年度決算については昨年 11 月に業績見通しを引き上げたところですが、純利益はそれを上回る 4,143 億円となりました。また、一株当たり配当金についても、利益の拡大に応じて配当を引きあげ、58 円とさせていただきました。上場来最高益ということで、堅調な決算と考えています。財務基盤も自己資本比率、CET1 比率ともに強固な財務基盤を確保しています。

- 今年度計画については、資料 4 ページをご覧ください。

昨年度決算及び現状認識を踏まえて、今年度の業績見通しについて、利益計画 4,700 億円といたしました。今回の決算を策定するにあたっては、現在の市場の混乱を一定程度勘案した計画と考えており、日銀の利上げ及び貯金金利の引上げも想定しておりません。今後、市場環境が変化し、計画を修正する必要性が生じた場合には、皆様にも適時にお知らせしたいと考えます。

資料の右側で、前年度からの増減を記載していますが、そのような計画であっても円金利上昇に伴う貢献が大きく、株式のリスク調整オペレーションからの売却益の減少を補っている点がお分かりになるかと思えます。配当については、50% 程度という配当性向方針を踏まえ、一株当たり 8 円増加の 66 円の計画としています。

- 続いて、資料 5 ページをご覧ください。

このページでは、少し長期的な目線で記載をしております。左側では、当社の利益及び配当額の推移を示しています。ここには記載していませんが、22 年度までは、50 円という一定金額が継続していましたが、利益成長に応じた配当額の急速な増加を実現することが出来ました。今後も利益拡大に応じた配当拡大を実現したいと考えています。

ページの右側では、ROE 等について記載をしております。

この点については、投資家の方々とも、絶えず議論をさせていただいております。今回は数字面では ROE、資本コストについても特にアップデートは致しませんでした。社内ではいつもあるべき姿について議論をしております。今回の年度計画では、これまでの CAPM をベースに算定した資本コスト（約 5%）を上回る ROE はかないませんでした。ただ、5%で満足する気は全くありません。リスク管理をしっかりと行いながら ROE を引き上げていく。この覚悟は絶えず持って

おります。市場環境が変わる中ですが、今後新たなレベル感を開示していきたいと考えています。

○ 続いて、資料 6 ページをご覧ください。

先程、株式のリスク調整オペレーションの話をしました。リスクアセットの算定上、株式のリスクウェイトが引き上げられることに併せて、株式の保有を調整してまいりました。そのオペレーションに伴う収益を今回グレーで開示をしたところ。23年度に大きく増加しましたが、24年度に急減、25年度にはさらに減少する見通しです。来年度以降はこのグレーの部分がなくとも濃い緑及び薄い緑の部分、我々はこれを比較的安定的に発生する収益、稼ぐ力と考えていますが、この伸びで十分、資金収支等の収益を伸ばしていくことが出来る環境が整ってきていると認識しています。

なお、今回の計画では、政策金利の更なる引き上げは、収益面、調達費用面双方で考慮に入れておりません。その意味では、過度に保守的な計画にはしていません。

○ 続いて、資料 7 ページをご覧ください。

この資料は、従来の資料から変更を加えておりません。政策金利 50bps のまま将来の政策金利の引上げがなくても、当社は安定的に、累積的に収益を積み上げられるんだ。ということを示しています。現在、市場環境は変動の激しい状況が続いていますが、この資料を作成した昨年 9 月末からみると、現在の市場金利はこの赤い線を上回った状況です。将来大きな増収要素になることがお分かりになるかと思えます。

○ 続いて、資料 8 ページをご覧ください。

円金利ポートフォリオの再構築は、継続しています。ページの右下の方をご覧ください。ただきますと、現在償還をしている日本国債は利回り 0% 程度ですので、現時点で購入できている国債分は、すべて収益の増加要因となる点、改めて指摘させていただきます。

○ 続いて、資料 9 ページをご覧ください。

次期中計策定そしてその後も見据えた、少し長期的な目線にも触れたいと思いま

す。今年3月の株式売り出しを経て、持株比率が50%を下回る見通しとなりました。ビジネス機会・可能性は大きく拡大し、ようやく今後のグランドデザイン、成長ストーリーを検討できる段階に来たと考えています。

現時点では詳細はまだ発表できませんが、基本的な考え方として、当社の強みは、皆様からの信頼を基にした強固な顧客基盤と貯金、店舗網やATMネットワークといったリアルチャネル、ここ数年急速に利用者数が増加している通帳アプリを軸としたデジタルチャネルにあります。こうした強みを最大限活かし、「最も身近で信頼される金融プラットフォーマー」を目指して、国民の皆さまの信頼に応えていきたいと思えます。

### 【まとめ】

- 最後にいつもお話していることとの重複になりますが、上場企業として、企業価値向上を持続していくためには、市場からどのように受け止められているかを考えることは当然です。今回の年度計画策定に当たっても、株主・投資家の皆さんからいただいた要望やご意見を踏まえたことは言うまでもありません。今後とも市場とのコミュニケーションを大事にしていきたいと考えておりますし、ぜひとも率直なコメントご意見をいただき、意見交換をさせていただければと考えています。

—以上—

#### 【免責事項】

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）及びその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述又は前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、又は将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。従って、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておりませんが、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。